

神山町 簡易水道事業 経営戦略 【概要版】

1. 策定の目的

- 本町は、昨今において経済状況の悪化や人口減少等の課題が顕著になりつつあり、簡易水道事業についても更なる厳しい経営状況が予想されるとともに、今後、施設・整備等の老朽化に伴う更新投資がますます必要となっています。
 - 本経営戦略は、本町簡易水道事業について、将来にわたり本来の目的である公共の福祉を増進していくために、適切なインフラ更新と財務の健全性との確保の両立を図るために策定するものです。
- 策定年月：令和3年3月
➢ 計画期間：令和2年度～令和12年度（本年度を除く10年間）

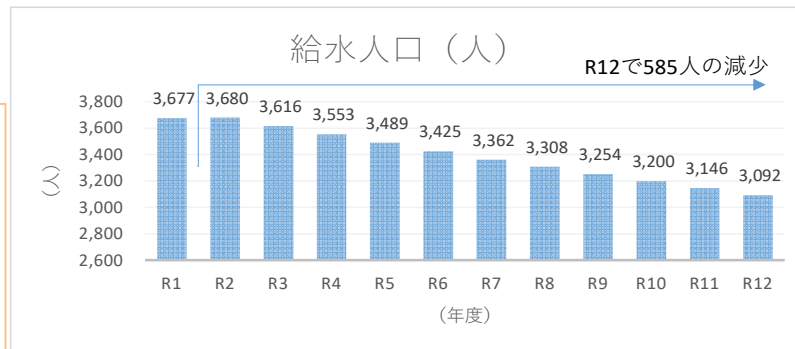
2. 簡易水道事業の現状

- 本町の簡易水道事業は、別紙経営比較分析表に示すとおりです。これによると収益的収支については、近年、収支比率が100%以上となっており、黒字経営となっています。
- 料金収入にて職員給与や修繕費等の総費用は賅えているものの、地方債の償還金を賅えていません。人口は減少傾向であり、これに伴って水道料金の減収が懸念されます。加えて、今後は南海トラフ地震等の対策に係る修繕費の増加が見込まれます。
- 現在の状況がしばらく続くようであれば、住民負担を勘案しつつも水道料金の改定を視野にいたした計画を検討する必要があります。

3. 将来の事業環境

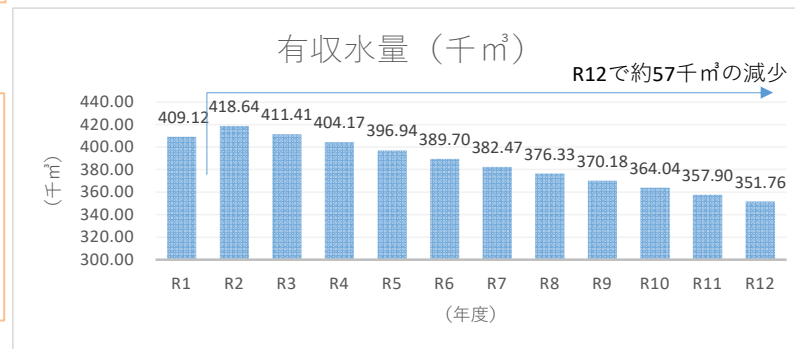
(1) 給水人口

- 本町の人口ビジョンを基に、普及率を想定して給水人口を予測しました。
- 給水人口は、令和元年度から令和12年度で、**約585人の減少**を見込んでいます。



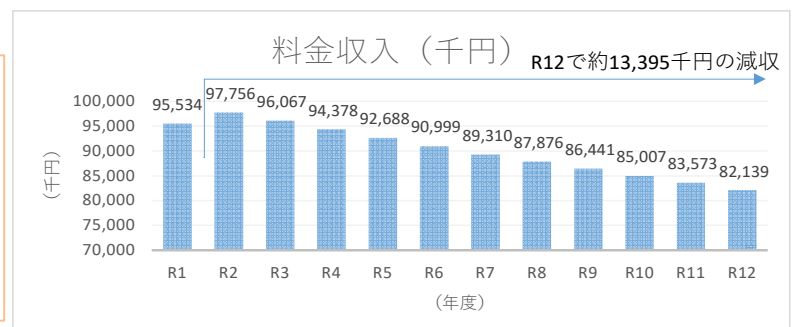
(2) 水需要

- 水需要は、給水人口×給水人口一人当たり有収水量としました。
- 給水人口の減少に伴い、水需要は令和元年度から令和12年度で、**約57千m³**の減少と予測しています。



(3) 料金収入

- 料金収入の見通しは、有収水量×有収水量あたり料金収入としました。
- 水需要の減少に伴い、料金収入は令和元年度から令和12年度で、**約13,395千円**の減収と予測しています。



4. 経営の基本方針

- 水道配管の漏水調査を実施するとともに、地震災害に備え老朽化した設備や管路の更新に取り組みます。
- 水源の確保と水道水の安定供給のため、計画的な管理運営を実施します。
- 将来的な水道料金の試算や施設整備の費用など、将来的な水道事業の収支バランスを分析し、健全な簡易水道特別会計の経営に努めます。

5. 投資・財政計画

- 投資目標：有収率70%以上を目指します。（平成30年度経営比較分析表 65.30%）
 - 有収率は、本町の水道事業の効率化を測るためのポイントです。
 - 配水管の漏水調査及び老朽化対策などにより、引き続き、有収率の向上を重要指標として経営に取り組みます。
 - 計画期間内に老朽化対策に加えて、配水管の耐震工事（更新）を計画的に進めます。
- 財源目標：収益的収支比率：100%以上を目指します。（平成30年度経営比較分析表120.79%）
 - 安易に一般会計からの繰入金に頼ることなく、将来の経常費用の動向を見据えた適切な水道料金の設定を検討し、収益的収支比率100%以上の維持を目指します。
 - 料金については、計画期間において、現時点では料金改定は予定していませんが、引き続き経営状況を正確に予測し、住民の負担を勘案した適正な料金改定の検討を行います。
 - 地方債については、地方債の償還により経営が圧迫することのないよう、計画的な起債を実施していきます。



※料金収入等によって費用が賅えている状況

6. 今後の検討予定等

- 広域化、民間の資金・ノウハウ等の活用、施設・設備の長寿命化等による投資の平準化、施設・設備の廃止・統合、施設・設備の合理化などの検討を行い、着手可能なものから段階的に取り組みます。
- 料金、地方債など財源の適正化を図ります。
- 委託料、修繕費、動力費などの各種費用に関して、より効率的、経済的な手法等、引き続き検討を行い、コスト削減に努めていきます。

7. 経営戦略の事後検証など

- 将来にわたって安定的に事業を継続していくため、PDCA（計画・実施・検証・見直し）サイクルの考えに基づき、投資・財政計画の達成状況について毎年度進捗管理を実施し、計画と実績の乖離を検証するとともに必要な対策を講じます。
- 料金体系の変更や民間活力の活用等により収支計画に大きな修正が必要となる場合においては、見直しを実施するほか、概ね5年ごとに総合的な検証を行い、さらなる現状分析や社会状況の変化などを考慮し、本戦略の更新を行います。